

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	永久選挙人名簿調製等			433	予	会	一般会計			01
部 門	人権と市民サービス・その他			600	算	計	総務費			02
施 策	人権			1	費	目	選挙費			03
作成部署	選挙管理委員会事務局			34	目	目	選挙管理委員会費			01
連絡先	9 7 2 - 3 3 1 5									
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	選挙人名簿の登録対象者			公職選挙法等の規定に基づき正確かつ適正に、選挙人名簿の登録を行います。						
事業の内容	1 公職選挙法・令に基づく永久選挙人名簿の登録を行います。毎年、3月、6月、9月、12月の各1日現在（登録基準日）において選挙人名簿への登録資格を有する者を、翌2日（登録日）に登録します（定時登録）。また、選挙時には、その選挙を管理する選挙管理委員会が定めるところにより、同様に登録を行います（選挙時登録）。（本市の場合、実際に登録するのは各区の選挙管理委員会で、市の選挙管理委員会はその調整を行っています。）その他、選挙人名簿に関する事務を行っています。 2 農業委員会等に関する法律に基づき、毎年1月1日現在で登録資格を有する者を、3月31日現在で登録します。（市選挙管理委員会が区選挙管理委員会の協力を得て登録します。）									
開始年度	昭和 44 年度			根拠法令・要綱等 公職選挙法・令、農業委員会等に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	3,246	2,840	7,858	個別計画					頁	
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度	
内 容	地 方 債			①	選挙人名簿登録者数(9/2)	人	1,736,022	1,748,246	1,758,000	
記 録	その他特定財源			②	農業委員会選挙人名簿登録者数	人	9,864	9,450	9,050	
	一般財源	3,246	2,840							
	職員数（人）	0.5	0.5							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
①	選挙人名簿の登録者総数		選挙人名簿登録者数と農業委員会委員選挙人名簿の登録者数の合計数を指標とします。	人	1,745,886	1,757,696	1,767,050			
	[_____]				目 標 (1,745,980)	目 標 (1,756,390)				
②	[_____]				目 標 (_____)	目 標 (_____)				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
公職選挙法に基づく選挙人名簿は、昭和44年に、住民票の届出に基づき選挙管理委員会が職権で登録し、永久に据え置くという現在の制度になりました。本市においては、平成2年11月から事務処理を電算化しています。また、法改正により、平成10年度から定時登録の回数が年1回から年4回に増えました。農業委員会委員の選挙人名簿は、選挙人の申請に基づき選挙管理委員会が登録を行っています。										
市評価									総合評価	
評 価	有 効 性	4	選挙人名簿の登録は、公職選挙法等により、選挙管理委員会が行うことを義務づけられており、選挙人が選挙権を行使するための基礎となる重要な公簿を作成する事務となっています。また、登録事務の電算化により、事務処理が大幅に省力化されています。						A	
	達 成 度	4								
	効 率 性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

④經常的事務事業

C

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	公職選挙法改正の周知等事業			435	予算	会計	一般会計	01	
部門	人権と市民サービス・その他			600	款	総務費		02	
施策	人権			1	費	選挙費		03	
作成部署	選挙管理委員会事務局			34	目	選挙啓発費		02	
			01	01	連絡先	9 7 2 - 3 3 1 6			
事業の目的	対象（誰を・何を） 有権者及び将来有権者となる若年者			意図（どういう状態にしたいのか） 寄附禁止規定を理解し、「贈らない、求めない、受け取らない」の三ない運動を各自実践していただくとともに、たびたび実施される公職選挙法の改正内容の周知を図ります。					
事業の内容	1 名古屋市選挙管理委員会ホームページに三ない運動の選挙制度の周知や公職選挙法の改正等の内容を掲載。 2 名古屋市選挙管理委員会機関紙「白バラのあゆみ」の中に三ない運動の標語等を掲載（年1回発行）。 3 明るい選挙強調月間である11月の広報なごやに三ない運動の標語や公職選挙法の改正等を掲載。 4 明るい選挙強調月間である11月の1か月間、三ない運動の標語等を表示した懸垂幕を作製し、各区役所・支所にある百周年記念塔に掲出。 5 明るい選挙推進運動に携わり、また選挙の管理執行に尽力した方を「選挙功労者」として表彰し、11月10日に市公館で表彰式を実施。平成17年度は23人を表彰。								
開始年度	昭和 25 年度		根拠法令・要綱等		公職選挙法第6条				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）	658	561	839	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			① 白バラのあゆみ	部	7,500	7,500	8,000	
	その他特定財源			② 表彰者数	人	24	23	25	
	一般財源	658	561						
	職員数（人）	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	「三ない運動」の認知度 $\left[\frac{\text{「知っている」と回答した者の数}}{\text{市民意識調査に回答した者の数}} \right]$		市長選挙及び市県議会議員選挙の後に実施している市民意識調査での「三ない運動」の認知度を指標としました。		%	— 目標 ()	83.0 目標 (90)	—	
②	「期日前投票制度」の認知度 $\left[\frac{\text{「知っている」と回答した者の数}}{\text{市民意識調査に回答した者の数}} \right]$		同上の調査での「期日前投票制度」（平成15年度創設）の認知度を指標としました。		%	— 目標 ()	89.9 目標 (90)	—	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等 毎年発行していた広報なごや選挙特集号での周知については、平成15年度から広報なごや11月号本体に啓発記事を掲載する方法で実施。ホームページは平成14年度から実施。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	選挙啓発は、公職選挙法第6条の規定により、各市町村の選挙管理委員会に義務づけられていますが、法改正が行われたときや寄附禁止の規定等の公職選挙法の周知事業は、投票総参加への呼びかけと同様、大変重要なものです。今後は、予算の厳しい中、既存の媒体やホームページを効果的に活用し、工夫を凝らした方法で周知事業を進めてまいりたいと考えています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
434「明るい選挙推進のための各種事業」と一体で事業を進める工夫、もしくは、両事業の内容を整理をし、各目的のために有効な事業を推進することが必要です。								C	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	人権教育指導の充実			436	予算	一般会計	01		
部門	人権と市民サービス・その他			600	款	教育費	10		
施策	人権			1	項目	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局教育センター研究調査部			40	11	11	連絡先 683-6408		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市立学校（園）の教職員			人権問題に関する研修・研究を行うことにより、教職員の人権に関する理解と認識を深めます。					
事業の内容	○ 経験年数に応じた教職員（初任者・経験年数5年目・10年目）を対象とし、人権についての理解と認識を深める研修を実施 ○ 職務に応じた教職員（各学校の人権教育担当者や新任あるいは2年目の校務・教務主任、教頭・校長の全員）を対象とし、学校運営に生かすことができるような内容の研修を実施 ○ 人権教育実践校を中心に、各学校での人権教育の実践研究や推進に寄与できるよう、年4回の研修会を実施								
開始年度	昭和 50 年度		根拠法令・要綱等		なごや人権施策推進プラン				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	609	609	718	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	研修会数	回	21	21	21
	その他特定財源			②	研修受講者数	人	1,646	1,932	2,000
	一般財源	609	609	718					
職員数（人）	0.3	0.3	0.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	研修達成度 〔 評価点数の総計 受講者数×評価項目数 〕	受講者に研修内容の満足度と理解度についての4段階アンケートを実施し、その平均により効果を測ります。		点	3.40 目標 (3.20)	3.52 目標 (3.40)	3.40	
	②	〔 _____ 〕				目標 (_____)	目標 (_____)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
教育センターにおける研修は、昭和50年度から「同和教育研修会」として実施し、今日に至っています。人権教育実践校における研究についても、昭和50年度から進めてきています。今後は、参加・体験型の研修内容をさらに充実させていくとともに、人権教育の取り組みがより具体的に進むよう、研修会の内容や進め方を工夫していきます。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	あらゆる差別や偏見をなくし、教職員の人権意識を高めるために、講師を招いて研修会を設定することの重要性は非常に高いと考えます。これまでの研修や研究を通し、教職員の人権意識を高めるとともに、学校における人権教育を充実させ、子どもたちの豊かな心の育成に寄与しています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	